

夢つむぐ島

～島人みんなで織り上げる未来～

シリーズ4. 「働く」世代のために

<島の現状と施策の方向性>

かつて久米島は、農業、漁業での自給自足を基盤とし、周辺の大国との交易で繁栄しました。

しかし、現在は財源の87%を国や県からの交付金に頼る構造となっており、島の産業の純生産額も減少傾向にあります。産業全体に占める農業の割合は2017年（平成29年）時点で21.6%となっており過去30年を見ても低下の一途を辿っており、一部新たに鶏・子牛のブランド化に取り組んでいる農家もあるものの、農業だけで自立できる農家は減少、食糧自給率も低下しています。漁業は横ばいであったものから増加傾向が続いていますが、全産業に占める割合は2017年（平成29年）時点で5.4%です。一方、第3次産業は約58%を占め、その純生産額は全体の75%を占めています。

このような状況の中、近年は海洋深層水を利用した製造業の成長が著しく、新たな基幹産業のひとつとなりつつあります。海洋深層水の複合利用では、大規模な産業振興（経済効果80億円規模、雇用1,500人規模）の可能性が見込まれており、既存の枠を超えて、新たなビジネスを起こす、起業家を島内で育成することも重要です。

産業振興には、良い人材の確保が不可欠ですが、現在、久米島には職業紹介の窓口がなく、職を求めて島外に出る人がいる一方で、人手不足のため島外の人材派遣会社を使って雇用する企業もあるなど、ミスマッチが起きています。島内での各種情報共有及び企業間、産業間の協力体制は久米島の産業活性化には欠かせません。

また、町民所得の向上と労働者の「働きやすさ」を考慮することも重要です。町民の過去10年の年間所得平均額の推移を見ると、常に200万円前後で県平均を下回っています。共働きの家庭も多く、働く母親の割合は6割以上となっていますが、そのうち出産の際に育児休暇制度を取得しなかった人は半数を超え、その理由は「職場に制度がなかった」、「制度を使いにくい雰囲気だった」、「制度を使えないので離職した」を合わせると全体の約85%を占めています。良い人材を育て、長く働いてもらうことは企業の安定にもつながります。育児、介護等、ライフステージに合わせて柔軟に働き続けられる制度づくりも今後の課題となっています。

国からの財政支援があるうちに、できる限り町も住民も経済力、自給力をあげて、自立に向けての未来創りに備えることが肝要です。また、これまでのお金の流れだけにとらわれることなく、地域内で循環する小さな経済のあり方も併せて検討していく必要があります。

<計画に位置づけられた事業の成果や課題など>

●さとうきび振興事業（産業振興課）

事業内容	沖縄県の基幹産業であるさとうきびの増産、品質向上、単収の増加、後継者不足の解消、機械化の推進を図るため、さとうきびの優良苗の原種の圃場設置（優良種苗安定確保事業）、農家への病虫害防除農薬代の補助、さとうきび共済掛金助成（35%）、さとうきび振興協議会負担金の支払いを行っています。	
成果目標	さとうきび生産量	基準値H29年 50,565トン⇒H30年 54,370トン（7%増）
事業効果	目標達成には届いていない現状であり、引き続き増産に努めていきます。	
改善点又は今後の取組方針	生産の拡大、品質向上、単収の増加、後継者不足の解消、作付面積の確保、病虫害防除、機械化及び省力化の推進、農地の集約化、機械化に適した農地の拡大、単収が高く病虫害や災害に強い品種の奨励などに引き続き取り組みます。	

●久米島特産品販路開拓事業（商工観光課）

事業内容	本町特産品の販路拡大を図るため、県内外で開催される物産展へ出展する事業所への支援、本島で開催する久米島物産展の支援を行っています。	
成果目標	物産展における売上高	基準値H29年度 2,563万円⇒H30年度 2,930万円（14%増）
事業効果	県内外で開催される物産展へ参加する事業所に経費の一部を支援することで、新たな販路開拓に繋げていきます。参加事業所の年間売上額の向上が期待され、安定的な久米島経済の構築に寄与しています。	
改善点又は今後の取組方針	物産展における売上は順調に推移しているが、新たな取引先の獲得による販路開拓が成果として不透明である。今後の物産展においては、販路開拓に有効的な商談スペースを設けながら取り組んでいきます。	